

下水道事業における官民連携手法の今後の取組について

本市下水道事業では、効率的な行政運営への転換として、下水道の維持管理手法の見直しを、令和3年度から「藤沢市行財政改革2024実行プラン」に位置付け、官民連携手法の導入に向けた取組を進めております。

下水道管路施設及び辻堂浄化センター汚泥処理施設の各施設において、令和5年度の途中から包括的民間業務委託を導入しており、令和8年度には約3年間とした委託期間が終了することから、現在、次の官民連携手法に向けた検討を進めているところです。

今回は、現在の取組状況や官民連携手法の今後の方向性について、報告するものです。

1 官民連携の目的と取組

(1) 導入の目的

下水道の維持管理は、長年、仕様書発注による単年度契約により行っており、これまで業務の効率化に向け、個別発注していた維持管理業務の統合化等により、効率性の向上等に取り組んでおりましたが、今後、急速に進む下水道の老朽化、働き方改革等の社会情勢の変化への対応、労働人材の不足などの課題に対して、効果的・効率的に事業を継続していく必要があるため、その解決に向けた選択肢の一つとして、官民連携手法の導入を進めております。

(2) これまでの取組

ストックマネジメント計画に基づき、予防保全型の維持管理に注力できる体制を構築するため、民間企業の持つ技術力等を活かした運用体制の構築や、ストックマネジメント事業の着実な推進などの施策について、令和2年度から検討を開始し、令和3年度に「藤沢市行財政改革2024実行プラン」に位置付けるほか、令和5年度に「ふじさわ下水道中期経営計画」に位置付け、取組を進めております。

現在、既に取り組んでいる包括的民間業務委託の進捗管理・履行監視・評価を実施しながら、次の官民連携手法に向けた条件整理、パッケージの検討、民間意向調査、サウンディング調査を進めております。

- ・ 令和3年 4月…「藤沢市行財政改革2024実行プラン」に位置付け実施
- ・ 令和5年 8月…行政改革等特別委員会にて、サウンディング型市場調査の実施状況等を報告
- ・ 令和5年11月…「辻堂浄化センター汚泥処理施設包括的民間業務委託」の着手
- ・ 令和6年 2月…「藤沢市下水道管路施設包括的民間業務委託」の着手
- ・ 令和7年 1月…処理場・ポンプ場及び管路の全体を対象に、次期官民連携に向けたマーケットサウンディングの開催

2 課題・懸案事項

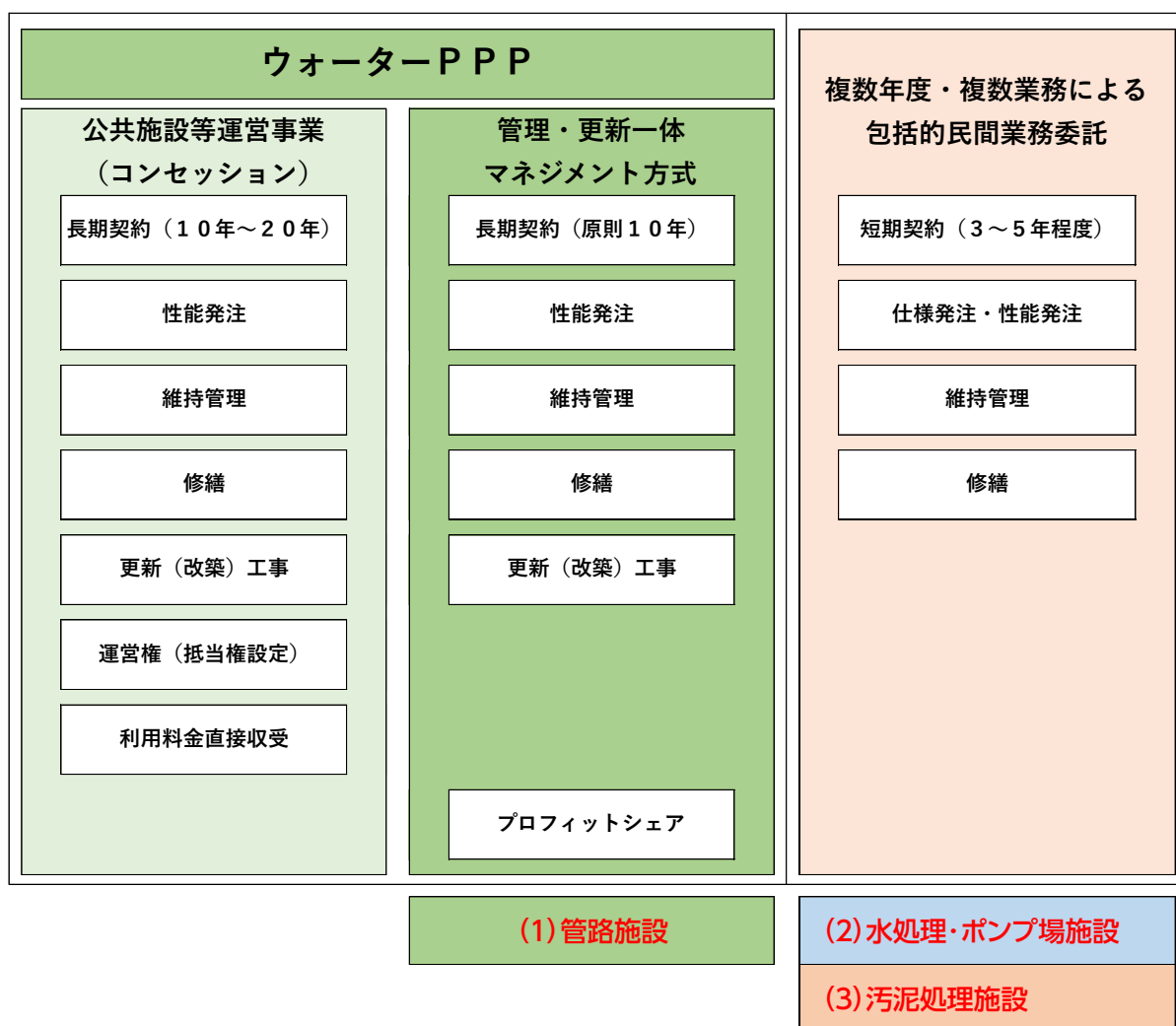
今後、急速に進む下水道の老朽化対策として、点検・調査、修繕・改築のさらなる効果的・効率的な実施が必要です。

そのためには、特定財源（国費）の確保が重要ですが、令和5年6月に、内閣府 PPP/PFI 推進アクションプラン（令和5年改定版）により、令和9年度以降は、ウォーターPP導入の決定が、污水管路の改築に係る国費の採択要件とされたことから、財政的視点においても、ウォーターPPPの導入を見据えた、さらなる官民連携手法の推進について検討が必要です。

令和7年1月に実施したマーケットサウンディングの結果から、民間事業者からの意見も踏まえ、本市下水道施設における官民連携手法として、(1)管路施設はウォーターPPP（管理・更新一体マネジメント方式）、(2)水処理・ポンプ場施設及び、(3)汚泥処理施設は包括的民間業務委託にて進めることといたしました。

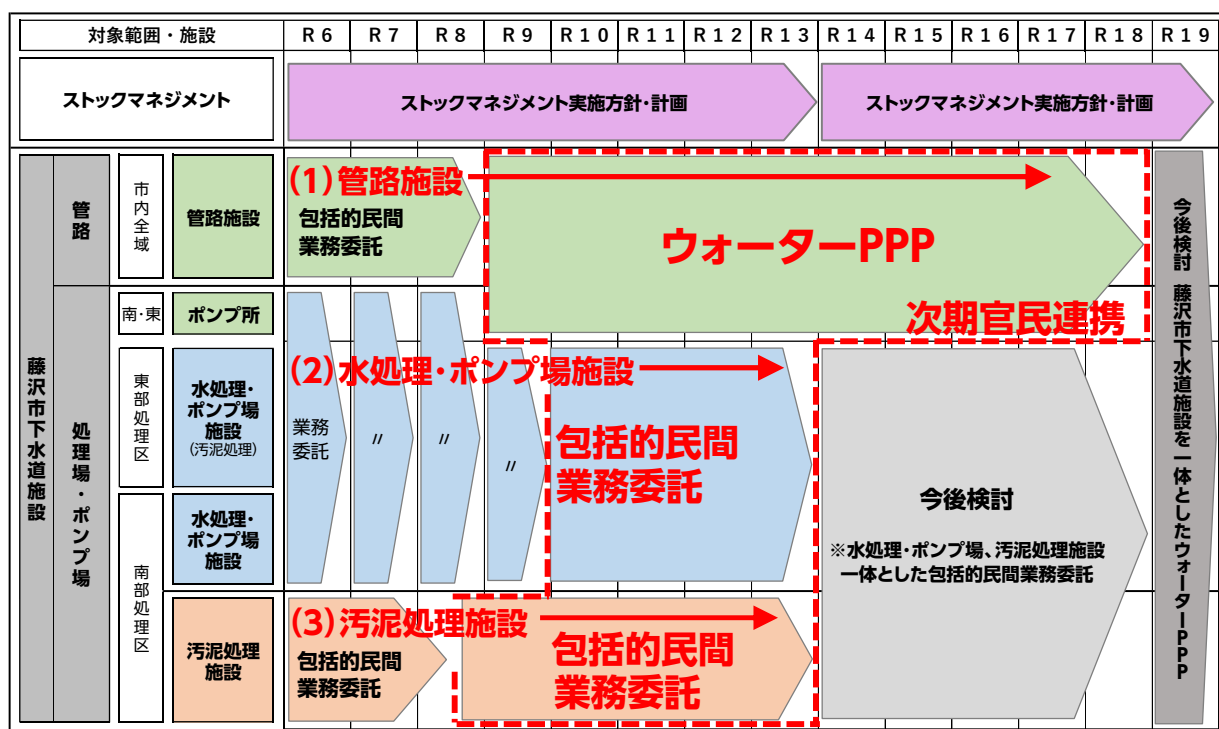
※ウォーターPPPとは、公共施設等運営事業（コンセッション）と管理・更新一体マネジメント方式の総称とする新たな官民連携手法のことで、イメージは次の図のとおりです。

下水道施設における官民連携手法のイメージ



3 今後の官民連携手法

今後の官民連携手法における業務対象施設や業務内容は次のとおりです。



官民連携手法のイメージ図

(1) 管路施設

現在は、対象範囲を「市内全域の管路施設」、対象業務を「点検・調査、修繕・改築(設計)、計画策定等」とした包括的民間業務委託の仕様発注ですが、今後は、対象範囲を維持管理の観点から「市内全域の管路施設、ポンプ所」とし、対象業務を「点検・調査、修繕・改築(設計・工事)、計画策定等」とした性能発注でのウォーターPPP(管理・更新一体マネジメント方式)として進めます。

[事業期間、概算金額]約10年間、約170億円

(2) 水処理・ポンプ場施設

現在は、対象範囲を「浄化センター水処理施設・ポンプ場等」、対象業務を「運転・維持管理」とした単年度の仕様発注ですが、今後は、包括的民間業務委託の導入を目指し、対象範囲や対象業務の検討を進めます。

[事業期間、概算金額]現在検討中

(3) 汚泥処理施設

現在は、対象範囲を「辻堂浄化センター汚泥処理施設」、対象業務を「運転・維持管理、点検・調査、修繕」とした包括的民間業務委託の性能発注ですが、今後は、対象範囲は変えず、対象業務を「運転・維持管理、点検・調査、修繕、ユーティリティー管理」とした包括的民間業務委託による性能発注として進めます。

[事業期間、概算金額]約5年間、約50億円

4 スケジュール

- ・ 令和7年10月…藤沢市下水道事業（管路施設）におけるウォーターPPP導入に向けたマーケットサウンディングの開催
- ・ 令和7年12月…12月市議会定例会に、「下水道事業における官民連携手法の今後の取組」について報告
- ・ 令和8年 2月…2月市議会定例会に、「（仮称）藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託」及び「（仮称）辻堂浄化センター汚泥処理施設包括的民間業務委託」の債務負担行為提出
- ・ 令和8年 4月…「（仮称）藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託」及び「（仮称）辻堂浄化センター汚泥処理施設包括的民間業務委託」の公募
- ・ 令和8年11月…「（仮称）辻堂浄化センター汚泥処理施設包括的民間業務委託」の着手
- ・ 令和9年 4月…「（仮称）藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託」の着手

以 上

{	道路下水道部	下水道計画業務課
		下水道管路課
		下水道施設課